

Quick Thoughts

米国がイランを攻撃—今後の展開は

2025年6月23日



スティーブン・ドーバー, CFA

チーフ・マーケット・ストラテジスト
ヘッド・オブ・フランクリン・
テンブルトン・インスティテュート

米国によるイラン攻撃がもたらす影響について、フランクリン・テンブルトン・インスティテュートのヘッド、スティーブン・ドーバーが投資家にとっての要点を考察します。

この週末、米軍はイランの核開発に関連する施設を攻撃しました。これまでイスラエルとイランの対立と見られていた紛争がエスカレートしたことは、短期および中期的に世界全体へ重要な影響を及ぼす、大きな転換点となります。

具体的には、今後イランが中東の米軍事目標や同盟国の石油・ガス生産施設を攻撃したり、ホルムズ海峡の原油輸送を妨害したりするなど、紛争の拡大を試みるリスクが高まっています。

しかし当社の見解では、イランの軍事指導部と戦闘能力は、一連の紛争によってすでに著しく弱体化しています。さらにイラン指導部は、米国およびイスラエルと同時に直接戦闘に踏み切ることが、軍事的にいかに無益であるかを明確に認識しているはずです。ホルムズ海峡の封鎖を試みれば、特に中国向けを中心とする自国の原油輸出による収入源を断つことにもなります。状況は依然として流動的であり、当社は引き続きその動向を注視していきます。

とはいえ、月曜のアジア市場が開く前に原油先物価格は2%急騰し、本稿執筆時点では、株式先物は小幅ながらも大半が下落を示唆しています。市場の初動は慎重で、伝統的な安全資産へ資金が向かう動きが見られます。短期的、かつ不透明な状況下では、投資家はエネルギー関連株や世界の防衛関連株、そして金や米国債といった安全資産と見なされる資産に引き寄せられるでしょう。同じく安全資産である米ドルも小幅に上昇しています。

当社の見方では、今後は金利が低下する可能性が高まっており、高バリュエーションのグロース株には追い風となるかもしれません。原油価格が大幅に上昇しない限り、インフレへの大きな影響は考えにくいでしょう。紛争がこれ以上拡大しないことが明確になれば、市場の軟調地合いは短期的なものにとどまる可能性が高いと見ています。

もっとも、投資家はより長期的な視点から、以下の点も考慮する必要があります。

第1に、イランが攻撃から自国を防衛できなかったという事実は、むしろ同国や他地域の国々が「信頼できる抑止力」を開発したいという願望を浮き彫りにするでしょう。そしてそれは、核兵器の保有を意味する可能性が高いと思われます。地域紛争によって不安定化し、脆弱な立場にある国々にとって、抑止力としての核兵器を求める動きは、むしろ強まる一方だと考えられます。

第2に、イランが近いうちに米国へ直接反撃する可能性は低いと見られますが、いずれかの時点で、代理勢力などを通じた間接的な形で反撃に踏み切る可能性は高いでしょう。

第3に、当社が他のレポートでも指摘してきた通り、今週末の軍事作戦があったにもかかわらず、米国のヘゲモニー（覇権）が一方向的に後退している現状は、多くの国や地域において国防面での不安感を高める要因となっています。世界各地で紛争リスクが高まる中、各国が国防費を増額する必要性を強めており、これは軍事ハードウェアやその基盤技術の供給企業にとって様々な示唆をもたらします。この変化はドイツを始めとする欧州諸国で明確に進行しており、他の地域においてもその勢いが増していくことが予想されます。

リスクについて

全ての投資にはリスクが伴い、元本割れの可能性があります。

コモディティ（商品）関連投資は、コモディティ価格指数の高い変動性に加え、投機的取引、金利、天候、税制・規制の変更など、追加的な要因によるリスクを伴います。

特定の国や地域に投資する戦略は、より広範に地理的に分散された戦略よりもボラティリティが高くなる可能性があります。

株式は価格変動リスクを伴い、元本割れの可能性があります。

債券は金利、クレジット、インフレ、再投資のリスクを伴い、元本割れの可能性があります。金利が上昇すると債券価格は下落します。債券の信用格付け、または発行体や保証人の信用格付けや財務力の変更は、債券の価値に影響を及ぼす可能性があります。**低格付けのハイイールド債**は、より大きな価格変動、低い流動性、そしてデフォルト（債務不履行）の可能性を伴います。

国際投資は、為替変動や社会的、経済的、政治的な不確実性といった特別なリスクを伴い、ボラティリティを高める可能性があります。これらのリスクは**新興国市場**ではより増大します。

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。当資料は、フランクリン・テンプルトンの事前の書面による承諾なしの無断複写、転載、発行は禁じられています。

当資料のなかで示された見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で示された予想および見解は市場やその他の状況により変更される可能性があります、他の運用者や運用会社による見解と異なる場合があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。経済、株式市場、債券市場または市場における経済トレンドについてのいかなる推測、予想、予測も実現する保証はありません。投資価値およびそれによって得られる収入は、上下する可能性があります。また投資家は投資した全額を払い戻すことができない場合がございます。**過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**すべての投資には、元本の割り込みの可能性を含むリスクが伴います。

当資料に含まれる調査・分析に関する情報はフランクリン・テンプルトンが自身のために入手したものであり、付随的な情報の提供のみを目的としています。当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・テンプルトン（「FT」）は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。いかなる情報もFTが信頼に足ると判断した情報元より取得していますが、その正確性を保証するものではありません。また、情報が不完全または要約されている場合や、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料における個別銘柄についての見解は、いかなる証券の売買、保有に関する推奨を示したものでも解釈されるものでもありません。また、個別銘柄に関する情報は投資判断のために十分とされるものでもありません。FTは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠については、利用者ご自身でご判断ください。

金融商品、サービス、情報はすべての法域で入手可能とは限らず、米国以外では、他のFT関連会社および/またはその販売会社によって、現地の法律および規則が許容する範囲において提供されます。個別の法域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、ご自身の金融専門家またはフランクリン・テンプルトンの機関投資家向け窓口にご相談ください。

CFA® 及び Chartered Financial Analyst®はCFA協会の米国における登録商標です。

【当資料に関するご注意】

- 当資料は、フランクリン・テンプルトン（フランクリン・リソーシズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。以下「FT」）が作成した説明資料を、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が翻訳したものです。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、特定の金融商品等の推奨や勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、FTが信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したのですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料のデータ、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、当資料に記載される見解は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 当資料はFTの許可なく複製・転用することはできません。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



FRANKLIN
TEMPLETON